



先送りに次ぐ先送り 財政健全化はいつのことか

内閣府は1月17日、経済財政諮問会議で「中長期の経済財政に関する試算」を示した。

政府は「2025年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス：PB）の黒字化」を財政健全化目標としているが、今回の試算でPBは25年度に3.6兆円程度の赤字になると予測、2019年7月時点の見通しの2.3兆円より拡大する。黒字化は27年度を見込んでいる。

10年に発生したギリシャの財政破綻を契機に、国際的に財政健全化が求められる中、日本は当初、PB黒字化目標時期を20年度とし、国際公約とした。だが、18年に目標時期は25年度に先送りされ、さらに27年度へと先送りされている。

その上、27年度のPBの黒字幅は0.3兆円程度で、19年7月時点の試算の1.6兆円から縮小され、まさに「薄氷」の状態だ。経済状態が悪化すれば、すぐにでも再び先送りされることになる。

18年度の「骨太方針」で政府は財政再建計画を定めている。「PBの25年度の黒字化」に加え、21年度の中間目標として①PBのGDP（国内総生産）比をマイナス1.5%に縮減②財政収支のGDP比をマイナス3.0%に縮減③公債等残高

のGDP比を180%台前半に低減、の3項目を掲げた。

18年7月時点の試算では、3項目の中間目標はいずれも達成の見込みだったが、今回の試算ではPBのGDP比と公債等残高が未達成の見込みとなっている。

こうした試算の下方修正は、企業収益の悪化などによる税収の伸び悩みを反映したもの。20年度の国の税収見通しは19年7月時点の試算では65.6兆円だったが、20年度当初予算案では63.5兆円に減少している。

19年10月に消費税率を8%から10%に引き上げたが財政の悪化が続き、PBの黒字化は遠退いている。

その上、PBの黒字化などの試算そのものが「絵に描いた餅」になる可能性は大きい。

試算に当たっては、生産性の向上などの政策効果を最大に見込み、20年代前半に名目成長率を3%強、物価変動の影響を除く実質成長率を2%程度とした高成長の「成長実現ケース」と、成長率を比較的慎重に見積もり、名目1%強、実質1%程度の低成長「ベースラインケース」の2通りで行なっている。

そして、27年度にPBが黒字化するとの試算は高成長の「成長実現ケース」によるものであり、「ベースラインケース」では、29年度までにPBの黒字化は達成できない。

18年度末の国と地方を合計した借金額は1107兆円。対GDP比の債務残高は238%で先進国中最悪となっている。

政府が期待するような高成長の「成長実現ケース」という甘い見通しをベースとした試算では、試算が下方修正する可能性は高い。

「消費者物価指数の2%」を掲げながら、約7年経過しても目標を達成できない黒田東彦^{はるひこ}日銀総裁と、20年度PBの黒字化を国際公約としながらも、達成時期を何度も先送りする安倍晋三首相。

この国のリーダーたちは、掲げた目標、国民に示した公約は「守る必要はないもの」と考えているのだろうか。



わしお こういち（本名・鈴木透）元ライター通信編集委員。マクロ経済政策、企業ニュース、政治問題、社会問題など多分野で取材・執筆。

※経済私考は、浜矩子氏、高橋伸彰氏、鷲尾香一氏、佐々木実氏のリレー連載です。